

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	29,298	33,961	10,230	12,092	39,043
経常利益(百万円)	5,527	6,903	2,327	2,683	7,430
四半期(当期)純利益(百万円)	3,350	4,311	1,440	1,669	4,601
純資産額(百万円)	-	-	40,657	45,121	41,945
総資産額(百万円)	-	-	55,204	69,779	60,504
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,368.34	2,628.37	2,443.36
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	195.17	251.16	83.88	97.25	268.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.6	64.7	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,939	2,500	-	-	6,557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,904	8,663	-	-	7,280
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,223	4,143	-	-	3,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,694	3,909	5,941
従業員数(人)	-	-	1,334	1,434	1,332

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,434	(265)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,353	(264)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	1,505	94.4
循環器系及び呼吸器用薬	4,979	122.1
消化器官用薬	2,598	171.5
ホルモン剤	31	189.6
ビタミン剤	602	149.3
その他の代謝性医薬品	1,129	127.3
抗生物質及び化学療法剤	716	80.6
その他	808	113.5
計	12,372	122.5

（注）1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 上記金額は売価換算で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	77	67.0
循環器系及び呼吸器用薬	107	111.9
消化器官用薬	26	102.7
ビタミン剤	4	38.3
抗生物質及び化学療法剤	81	76.1
漢方製剤	18	70.5
その他	59	40.3
計	375	70.8

（注）1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 上記金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
（製品）		
神経系及びアレルギー用薬	1,562	120.8
循環器系及び呼吸器用薬	4,770	120.6
消化器官用薬	2,160	122.6
ホルモン剤	39	108.4
ビタミン剤	511	110.4
その他の代謝性医薬品	951	113.9
抗生物質及び化学療法剤	746	120.3
その他	731	128.5
計	11,474	120.3
（商品）		
神経系及びアレルギー用薬	57	38.0
循環器系及び呼吸器用薬	243	127.4
消化器官用薬	35	88.2
ビタミン剤	6	36.2
抗生物質及び化学療法剤	163	116.1
漢方製剤	19	61.9
その他	93	75.4
計	618	89.1
合計	12,092	118.2

(注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられます。先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

医療用医薬品業界では、平成22年4月の診療報酬改定で、薬価改定が行われるとともに、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。この影響により、4月以降、後発医薬品の調剤割合の増加を図る保険薬局が多く見られ、過半数の薬局は同加算が算定可能な20%を上回っております。その一方で、まだ半数近くの薬局は20%未満であり、積極的に加算を算定しようとする薬局と、従来どおりの調剤を行う薬局の二極化傾向が垣間見える状況となっております。

これに伴い、当社の保険薬局向けの売上も4月以降急増しました。ただ、この増加局面は一時的なものであり、その後は高い水準で横ばい傾向が続いています。当社といたしましては、安定供給体制の拡充を図るため、営業所の新設や、配送要員の増員などに取り組むとともに、病院市場、診療所市場の強化も図っているところであります。

一方、製品別の売上ににつきましては、従来品も含め幅広い製品の売上が増加しましたが、特に当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」の売上が順調に推移しました。

この結果、当第3四半期の当社グループの売上高は12,092百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は2,846百万円（同28.6%増）、経常利益は2,683百万円（同15.3%増）、四半期純利益は1,669百万円（同15.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期末比4,512百万円減少（前年同四半期比1,214百万円の増加）し、3,909百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は418百万円の増加（同451百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,666百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,573百万円および売上債権の増加額1,255百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,529百万円の減少（同2,229百万円の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出5,000百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,500百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は395百万円の減少（同8百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額493百万円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は815百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,172,000	-	4,717	-	7,870

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの受領がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,300	171,613	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	17,172,000	-	-
総株主の議決権	-	171,613	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町 2番11号	4,800	-	4,800	0.03
計	-	4,800	-	4,800	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,530	5,880	6,230	5,820	5,320	5,070	4,880	4,870	4,705
最低(円)	4,755	5,120	5,470	4,825	4,550	4,675	4,370	4,305	4,460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,360	10,941
受取手形及び売掛金	² 16,146	14,726
有価証券	49	-
商品及び製品	6,768	6,556
仕掛品	2,701	2,008
原材料及び貯蔵品	3,052	2,276
その他	1,586	1,518
貸倒引当金	407	343
流動資産合計	41,257	37,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 6,998	¹ 7,277
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,872	¹ 2,039
土地	6,771	6,676
建設仮勘定	8,865	3,261
その他(純額)	¹ 559	¹ 447
有形固定資産合計	25,068	19,702
無形固定資産	466	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788	2,014
その他	1,250	797
貸倒引当金	51	63
投資その他の資産合計	2,987	2,748
固定資産合計	28,522	22,820
資産合計	69,779	60,504

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,799	5,557
1年内返済予定の長期借入金	250	-
未払法人税等	1,090	1,887
引当金	54	71
その他	7,803	6,043
流動負債合計	14,996	13,560
固定負債		
長期借入金	8,750	4,000
引当金	207	236
その他	704	762
固定負債合計	9,661	4,998
負債合計	24,658	18,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	32,582	29,343
自己株式	11	10
株主資本合計	45,159	41,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	24
評価・換算差額等合計	37	24
純資産合計	45,121	41,945
負債純資産合計	69,779	60,504

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,298	33,961
売上原価	14,172	15,809
売上総利益	15,126	18,152
販売費及び一般管理費	9,145	10,859
営業利益	5,980	7,292
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	2	3
有価証券売却益	-	1
技術指導料	48	56
その他	89	107
営業外収益合計	152	183
営業外費用		
支払利息	23	48
有価証券償還損	14	-
有価証券評価損	137	31
スワップ評価損	408	476
その他	21	16
営業外費用合計	606	572
経常利益	5,527	6,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	57
投資有価証券受贈益	-	14
特別利益合計	5	71
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	68	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
特別損失合計	72	100
税金等調整前四半期純利益	5,459	6,874
法人税等	2,109	2,563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,311
四半期純利益	3,350	4,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,230	12,092
売上原価	4,882	5,496
売上総利益	5,348	6,595
販売費及び一般管理費	3,135	3,749
営業利益	2,212	2,846
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
生命保険配当金	-	26
有価証券評価益	59	-
技術指導料	16	17
スワップ評価益	36	-
その他	26	33
営業外収益合計	144	82
営業外費用		
支払利息	14	20
有価証券償還損	13	-
有価証券評価損	-	25
スワップ評価損	-	196
その他	1	2
営業外費用合計	29	244
経常利益	2,327	2,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	44
特別利益合計	23	44
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	48	61
特別損失合計	49	62
税金等調整前四半期純利益	2,301	2,666
法人税等	861	996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,669
四半期純利益	1,440	1,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,459	6,874
減価償却費	1,283	1,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	51
その他の引当金の増減額(は減少)	182	46
固定資産処分損益(は益)	3	1
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	23	48
スワップ評価損益(は益)	408	476
有価証券評価損益(は益)	206	112
有価証券売却損益(は益)	-	1
有価証券償還損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	1,135	1,403
たな卸資産の増減額(は増加)	854	1,681
仕入債務の増減額(は減少)	874	241
その他	144	127
小計	6,819	5,871
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	30	42
法人税等の支払額	2,874	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	7,500
有形固定資産の取得による支出	2,037	5,586
投資有価証券の売却による収入	97	16
貸付金の回収による収入	30	4
その他	5	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,904	8,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	5,000
配当金の支払額	775	1,050
自己株式の取得による支出	1	0
その他	-	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,223	4,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	730	2,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,694	3,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は20百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【追加情報】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,862百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	支払手形	0百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,667百万円であります。</p>
受取手形	51百万円				
支払手形	0百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,829</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,523百万円	広告宣伝費	581	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	279	役員退職慰労引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	227	研究開発費	1,829	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,417</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,022百万円	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	184	役員退職慰労引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	122	研究開発費	2,417
給料及び手当	3,523百万円																										
広告宣伝費	581																										
役員賞与引当金繰入額	43																										
退職給付費用	279																										
役員退職慰労引当金繰入額	8																										
貸倒引当金繰入額	227																										
研究開発費	1,829																										
給料及び手当	4,022百万円																										
役員賞与引当金繰入額	54																										
退職給付費用	184																										
役員退職慰労引当金繰入額	10																										
貸倒引当金繰入額	122																										
研究開発費	2,417																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>731</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,190百万円	広告宣伝費	168	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	95	役員退職慰労引当金繰入額	2	研究開発費	731	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>815</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,365百万円	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	66	役員退職慰労引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	96	研究開発費	815
給料及び手当	1,190百万円																								
広告宣伝費	168																								
役員賞与引当金繰入額	14																								
退職給付費用	95																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																								
研究開発費	731																								
給料及び手当	1,365百万円																								
役員賞与引当金繰入額	18																								
退職給付費用	66																								
役員退職慰労引当金繰入額	3																								
貸倒引当金繰入額	96																								
研究開発費	815																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,694	11,360
預入期間が3か月を超える定期預金	有価証券勘定
6,000	49
現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える定期預金
2,694	7,500
	現金及び現金同等物
	3,909

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,172,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,899株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	515	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	9,000	9,012	12

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,628円37銭	1株当たり純資産額 2,443円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 195円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 251円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,350	4,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,350	4,311
期中平均株式数(株)	17,167,306	17,167,122

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 83円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 97円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,440	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,440	1,669
期中平均株式数(株)	17,167,236	17,167,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・515百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東和薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東和薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。